

市区町村名	宮城県宮城郡利府町	担当部署	上下水道部上下水道課
		電話番号	022-767-2126
		所属メール	keiei@rifu-cho.com

1 取組事例名

全国初！水の官民連携レベル 3.5 による上下水道事業包括的民間委託

2 取組期間

令和 7 年 4 月 1 日～令和 17 年 3 月 31 日

3 取組概要

料金収入減少、施設老朽化に伴う維持管理・更新投資の増大、技術職員確保の困難さという構造的課題を解決するため、令和 7 年 4 月 1 日より「ウォーター PPP」の一手法として位置付けられた「管理・更新一体マネジメント方式」（レベル 3.5）の更新支援型による上下水道事業の包括的民間委託を開始しました。

契約期間：令和 7 年 4 月 1 日から令和 17 年 3 月 31 日

契約額：31.2 億円（税抜）

4 背景・目的

課題1 料金収入の減少

- ・節水型機器の普及や物価高騰等により、給水収益等が減収傾向にある。
- ・人口減少に伴う水需要の伸びの鈍化により、料金収入が減少し、経費回収の困難が予想される。

課題2 施設の老朽化

- ・膨大な管路や施設の耐震対策や老朽施設の改築更新に多額の費用が見込まれる。
- ・突発修繕や災害対応などの需要が増し、経営の圧迫が懸念される。

課題3 技術継承と人材育成

- ・地震等の災害対策や安全かつ安定的な水の供給が求められるなど社会的責任が拡大するなか、技術職員の高齢化や異動・退職により熟知した職員が年々減少し、技術力の低下が懸念される。
- ・上下水道技術や機械設備などの有資格者が入庁しないなど、後継者の育成が困難な状況である。

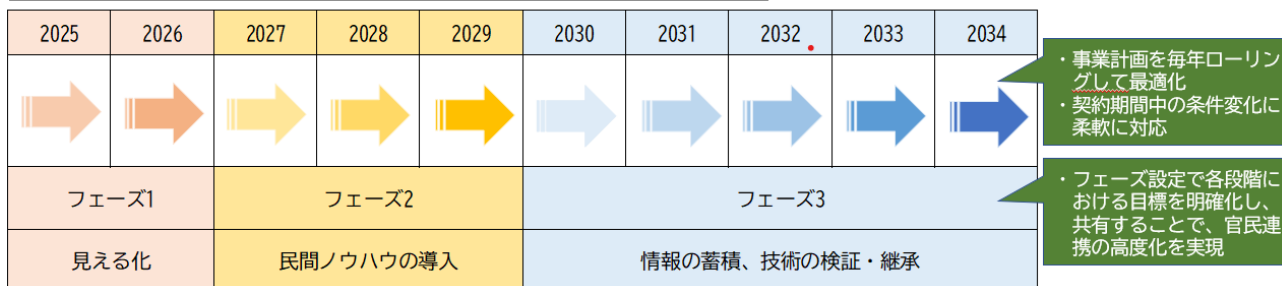
◆W-PPP導入により期待される効果

- ・厳しい経営環境下においても、包括的な委託により業務の効率化が期待され、投資と効果のバランスを保ち、経営課題に対して柔軟な対応が可能となること。
- ・専門的な知識や技術を持つ人材確保が可能となり、管理水準が向上し、長期にわたり安心して安全な管理体制の確保が可能となること。
- ・IT技術などの積極的な導入により、これまで培ってきた経験、知識、技術、ノウハウなどがデータベース化され整理されることで、それらを活用した業務の効率化が将来的にも可能となること。

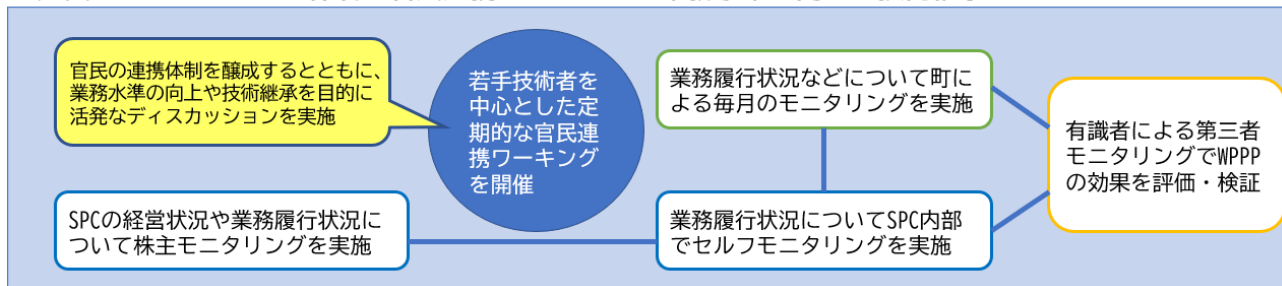
将来にわたって安心・安全な水道水の供給と、良好な生活環境を町民に提供できる

5 取組の具体的内容

10年間の基本契約と毎年の実施契約を締結するスキームを採用



●充実したモニタリング体制と官民連携ワーキングで業務水準の向上と技術継承

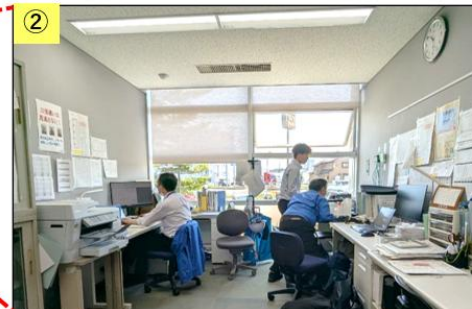
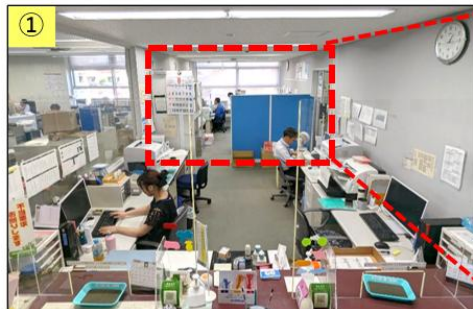
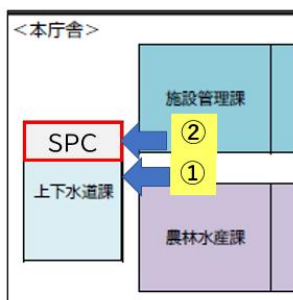


定期的に官民連携ワークショップを開催（共有化）



回数	日時	主なテーマ	
		町→Riflex	Riflex→町
第1回	5月30日	2ヶ月経過の感想	もっと利府のこと教えて
第2回	8月18日	薬品注入量	緊急出動の基準知りたい
第3回	11月10日	モニタリング体制変更協議	浄水場のこと
第4回	3月25日	初年度振り返り・R8新体制について	

フレキシブルな打合せ体制と環境の構築



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

独自性：水道事業と下水道事業を一体的に包括的民間委託の対象としたことです。

利府町は両事業を一体とすることで、事業規模を拡大し、より多くの民間企業が参入しやすい案件としました。水道と下水道の連携による効率的な施設管理やサービス提供も期待されます。

新規性：従来の一般的な包括的民間委託（主に維持管理が中心）とは違い、国土交通省が推進する「ウォーターPPP〔レベル3.5〕方式（更新支援型）」を全国で初めて導入・実践したこと。

7 取組の効果・費用

Ⅰ包括的民間委託（W-PPP）を導入後・・・

① 民間の豊富な人材と高い技術力に刺激を受けている

職員と同じ事務室にSPCの技術社員が常駐しているため、何かあればすぐに対話できる環境にある。そうした対話の中から、互いにさまざまなことを学び、情報を共有している。

毎日、SPCの技術社員と対話する中で、職員にも向上心が生まれており、これまで以上に自己研鑽に励み知識の蓄積が図られるなど、シナジー効果を感じている。

② 業務の円滑な遂行への取り組み

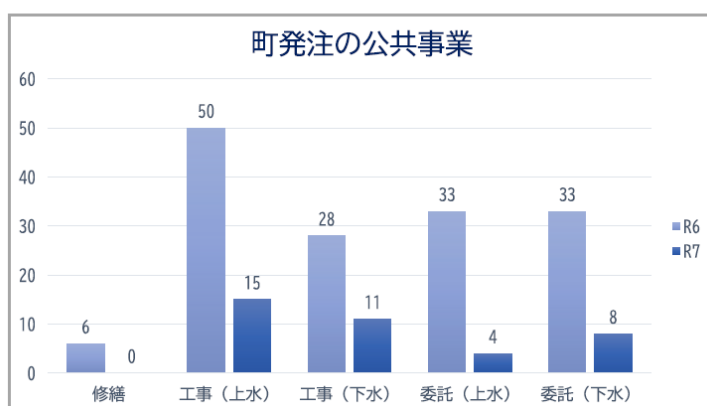
SPCが事業の主体となることで、役所目線とは異なる柔軟な業務手法が採用され、官だけでは円滑に進めることが困難な業務についても積極的に取り組むことができ、結果として事業の大幅なスピードアップと効率化を感じている。

③ 職員の事務負担の軽減（コア業務専念化）

窓口対応や契約事務等に係る事務負担の軽減により、職員はコア業務に集中できている。

町には、機械や電気の技術系職員がいない中、包括的民間委託の導入により人材を確保することができた。社会インフラを365日守る私達にとって、上下水道設備のメンテナンスを迅速に対応できることになったことは、数値では表せない大きなメリットであると考える。

水の官民連携（WPPP）導入に伴う業務量の変化について（定量的評価）



町発注事業の減少

- 従来、年度当初に維持管理系統や水質関連の多くの業務を発注していましたが、包括委託を導入したことで、町発注事業の件数が大幅に減少しました。

1つの契約事務にかかる時間 2時間



R6-R7比較し発注減少数 112件



職員負担224時間 減少

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

今回の「ウォーターPPP [レベル 3.5] 方式」は、全国的にも先進的な取り組みであるため、参考にできる具体的な先行事例が乏しいという課題がありました。

そのため、事業内容やスキームの構築にあたっては、関係機関との綿密な協議や部内での協議を幾度となく重ね、熟慮を尽くした上で、導入に至りました。これにより、利府町独自の、そして全国モデルとなるような事業体制を確立することができました。

さらに水道事業という重要なインフラに関わる本事業は、民営化との誤解が内部・外部から当初生じました。これに対し利府町が事業の責任を負う点や運営権は利府町にあるということなど、包括的民間委託と民営化の違いについて丁寧に説明を重ね、ご理解をいただくことができました。

9 今後の予定・構想

フェーズごとに具体化された官民連携の目標を踏まえて、我々はまず推進計画を立案しました。特に、フェーズ1の目標である「見える化」「継承」を確実にかつ効率的に行い、蓄積された知識・技術を官民が共有・活用できるよう徹底的なDX化に取り組みました。今後は、構築したナレッジデータベースの高度化に向けて、AI導入にも取り組んでいきたいと思っています。

10 他団体へのアドバイス

WPPP導入を検討したかどうか、令和9年度以降の国庫補助金の交付要件化となることが確定していますが、本来の目的である『持続可能な上下水道インフラを将来にわたって維持するための必要な手段であること』の認識が最も重要になります。

切り口1つで多種多様な自治体のカラーに合致するWPPPが実現できると確信しております。

地域の担い手と官民が一体となり、このパートナーシップ(WPPP)を基盤として、ゆたかで安心・安全で持続可能なまちの未来を形作るために、われわれ利府町も他自治体の方々に少しでも参考となるようなモデル体制の構築を推進してまいります。

11 取組について記載したホームページ

利府町上下水道事業の包括的民間委託について

<https://www.town.rifu.miyagi.jp/gyosei/soshikikarasagasu/jougesuidou/keiei/6486.html>